



トピックス

2020年7月6日

米国の株高は続くか? : リスクを軽視できないが、市場への朗報も

記録的な株高

今年前半の株式市場は、記憶にないほどの激しい相場でした。後半も、退屈な相場にはならないでしょう。コロナウイルスの猛威や、米中の緊張が続いているほか、米大統領選などを控えているからです。

米国株について振り返ると、ウイルスの感染拡大を受け、3月に一時急落を余儀なくされました。しかし4-6月期、S & P 500 指数は20%も上昇しました(四半期ベースで約21年ぶりの上昇率。つられて日本株なども大幅上昇、図表1)。ただ、6月は失速し、同指数の月間上昇率は2%にとどまりました。

危うい前提

失速したのは、潜在的なリスクが警戒されているためです。その一つは、米国の株高を後押ししている財政支出や金融緩和には、限界や副作用もあることです(財政赤字の膨張、相場形成のゆがみなど)。

それ以上に警戒すべきは、コロナウイルスの感染動向です。たしかに、「感染の落ち着き→経済活動の再開→景気回復」とのシナリオは、もっともらしさを備えています。実際、営業制限などの緩和に伴い、5月以降、米国の雇用は急回復をとげています。しかし今後、感染が落ち着く保証は、全くありません。

感染抑止に失敗

いま、そのリスクが高まっています。米国南部・西部の州などで感染者が急増し、営業再開が見直されているのです。「確認済み感染者増は検査を増やした結果だ」という言い訳は、気休めになりません。

というのは、入院患者も増え、テキサス州などでは医療崩壊も危惧されているからです。よって近々、米国全体の死亡者数も、増加傾向となりそうです。米国の惨状は、欧米でも際立っています。やや先に感染拡大が始まったイタリアやスペインでは、現在、感染者数の減少傾向が続いているのです(図表2)。

大統領の責任

しかしトランプ大統領は、目先の経済を優先し、ウイルスの危険を直視していません。一方、多くの州知事らは感染抑止に真剣ですが、中央政府と州政府との不協和が、効率的な対策を阻害しています。

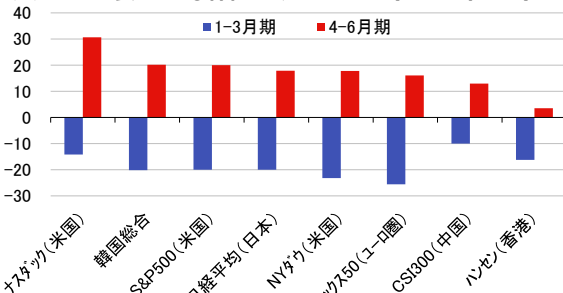
経済優先の姿勢は、11月の大統領選で、裏目に出そうです。事実、トランプ氏を支持する人が比較的多い高齢者(特に白人男性)の中でも、同氏に失望する人が増えています。高齢者はコロナウイルスにぜい弱なので(感染すると重症化しやすい)、目先の経済よりも健康の方が重要、と考えるのが自然です。

貿易戦争は茶番

トランプ大統領は、ほかの面でも米国人を失望させています。最近出版されたジョン・ボルトン前大統領補佐官の回想録で、「自分の再選が第一」というトランプ氏の姿勢が、事細かに暴露されたのです。

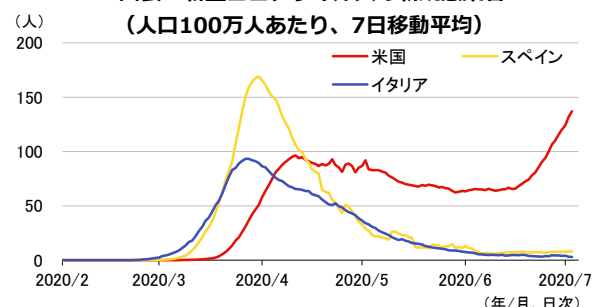
その本によれば、中国との貿易戦争も、本人が大統領選で再選を果たすための単なる道具です(農産物を中国に買ってもらえばよい)。また、人権問題にもトランプ氏は全く無関心、と読み取れます。よって米中の緊張は、茶番劇めいたものに終始しそうです。この点は、今年後半の株式市場への朗報です。

図表1. 主な株価指数の騰落率(2020年前半)



(出所) Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 新型コロナウイルスの新規感染者(人口100万人あたり、7日移動平均)



(注) 2020年7月3日まで

(出所) Our World in Dataよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。